

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			事業開始年度 平成12年度～			根拠法令・例規等	地方自治法 備前市契約規則
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり			契約監理室 室長代理 丸尾 勇司 0869-64-1813 このシート作成に要した時間 5.0 時間
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			
	小項目	施策	06	財政（契約監理関係）			
事務事業名		01	契約管理事業				

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市が発注する建設工事及び委託業務等 (入札参加有資格者・入札参加者)
目的 (何のために)	市発注の建設工事及び委託業務を適正な価格で発注する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	工事の発注が集中することなく計画的な工事発注を行うとともに、入札、契約等の透明性、公平性のより一層の向上を図る。

事業の目的、対象、  
内容を考えながら  
妥当性の評価を行  
って下さい

事業の実績		優先度
細事業名	事業の説明	
入札事務	工事、委託業務及び物品購入について、契約相手を決定するために行う事務。	◎
契約事務	入札により決定した相手方との契約締結事務。	◎
入札制度見直し事務	新たな入札制度について調査・研究を行う。	◎
指名委員会運営事務	入札契約事務において適格業者及び契約の適正を期するための委員会運営事務。	◎
業者指名関係事務	入札参加資格審査及び申請受付事務	◎
燃料関係事務	ガス、揮発油等の単価調整事務	○

事業費や単位当  
たりコストに留意し  
ながら効率性の評価  
を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		92	82	1,261	
	必要人員人件費	千円	2.90人	22,874	2,70人	24,489
	事業費		22,966	24,571	2,61人	23,708
	国県支出金					24,969
	受益者負担					
財源	繰入金	千円				
	その他					
	一般財源		22,966	24,571	24,969	
受益者負担比率		%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	入札契約件数	説明	財政課が実施した工事・委託・物品役務の入札件数			
	結果指標量	事業	265	255	318	
	対前年比	%	-	96.2%	124.7%	
	活動コスト	円	13,609,000	14,286,000	17,683,000	
単位当たりコスト			51,355	56,024	55,607	

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
公共工事の平均落札率	目標値 (A)	設定困難	設定困難	設定困難	設定困難	適正な価格での落札
	実績値 (B)		87.60%	85.88%	86.67%	到達目標値
	達成率 (B/A)		-	-	-	設定困難
成果指標設定の考え方・式や説明						
落札率は、工事によって変動はあるが、ほぼ横ばい状態にある。(落札価格/予定価格)						

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の 妥当性 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託舎）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
		有効性評価 <A~E> <b>B</b>

留意事項  
事業の目的  
やその  
効性の  
数値目  
標を有  
意性  
を有  
する  
評価  
を行  
って  
下  
さい

進行年度 (H22年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況					○				
説明		総合評価方式による入札の推進と一般競争入札の拡大を検討する必要がある。							

総合評価		評価区分 <A~E>
平成21年度において、適正価格での契約の推進を目的に最低制限価格及び低入札調査調査基準の見直しを行った。平成22年度においても、透明性、公平性のより一層の向上を図るため一般競争入札の拡大と品質確保を目的とした総合評価落札方式の推進を図ることが必要である。		<b>B</b>

平成23年度の方向性 及び 取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性					○				
取組目標		入札契約事務の効率化を図るため電子入札導入の検討を行う。							